

# 米国関税措置・物価高緊急対策事業

- 物価高によるコスト上昇に加え、更に米国関税措置による自動車などの輸出企業の減収に伴う部品等の生産企業の業績悪化や原材料コスト上昇などのマイナスな影響について、中小企業は危機意識を持っている。
- 米国関税措置や物価高による先行きの不透明な事業環境変化に様々な角度から中小企業が対応できるよう、専門家を派遣し、適宜ジェット口福島と連携しながら様々な経営課題の解決に向けて助言を行うとともに、商品開発や販路開拓など経営力強化に要する経費を幅広く支援していく。

## 【9月補正】経営力強化に向けた県独自の支援を実施

予算額 117,768千円

### 1 経営課題の解決に向けた専門家の派遣

- 産業振興センター等から専門家を派遣し、経営課題の解決に必要な助言を実施。

○派遣件数  
200件



### 2 経営強化に要する経費を幅広く支援

- 専門家からの助言による新たな商品開発や販路開拓、生産性向上など、経営強化に要する経費を幅広く支援。

○補助上限 1,000千円(2/3以内)



## 更なる支援を実施

## 【6月補正】先んじて経営安定化に向けた県独自の支援を実施

予算額 5,055,506千円(債務負担行為を除く)

### 1 資金繰り支援

- (新)関税対策特別資金  
5,000,000千円
- (新)制度資金利活用推進補助金  
17,833千円
- (新)関税対策特別資金損失補償  
1,200,000千円(債務負担行為)



### 2 相談体制の整備

- (新)米国関税措置に伴う相談窓口  
2,443千円



### 3 販路開拓支援

- (新)関税対策による  
県産品プロモーション事業  
35,320千円



(参考)県内企業向け既存支援策(設備投資等)

【県】

- ・ふくしま産業活性化企業立地促進補助金  
補助上限 500,000千円  
補助率 1/4~1/20

- ・ふくしま産業応援ファンド事業(県産業振興センター)  
補助上限 5,000千円 補助率1/2

【国】※米国関税の影響を受ける中小企業を優先的に採択する方針

- ・中小企業新事業進出促進補助金(中小企業庁)  
補助上限 25,000~70,000千円  
補助率 1/2

- ・ものづくり補助金(経済産業省)  
補助上限 7,500~30,000千円  
補助率 1/2~2/3